

## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月11日  
東

上場会社名	楽天株式会社	上場取引所	
コード番号	4755	URL	<a href="https://www.rakuten.co.jp/">https://www.rakuten.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名)	三木谷 浩史
問合せ先責任者	(役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者	(氏名)	廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
四半期報告書提出予定日	2020年8月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期 第2四半期	678,768	15.7	△20,721	—	△40,352	—	△27,824	—	△27,485	—	△32,578	—
2019年12月期 第2四半期	586,644	14.5	111,895	24.8	110,254	28.1	99,903	54.9	100,249	55.4	94,083	83.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△20.24	△20.24
2019年12月期第2四半期	74.10	73.03

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	10,433,257	723,563	702,180	6.7
2019年12月期	9,165,697	737,200	735,672	8.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2020年12月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期(当期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2019年12月期(前期)に比べ二桁成長を目指します。(詳細は、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 楽天国際商業銀行股份有限公司、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 2 Q	1,434,573,900株	2019年12月期	1,434,573,900株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	75,187,638株	2019年12月期	78,318,938株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 2 Q	1,357,722,688株	2019年12月期 2 Q	1,352,836,949株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り及び判断)	15
(セグメント情報)	16
(営業費用の性質別内訳)	19
(その他の収益)	20
(その他の費用)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

#### ① 当第2四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられています。日本経済においても、経済活動の再開が段階的に進められる中で、持ち直しの動きが続くことが期待されています。一方で、国内の新型コロナウイルス感染症感染者数は増加の傾向にあり、感染の再拡大による景気下振れのリスクが引き続き懸念されています。

こうした中、厚生労働省は通販や電子決済の活用を含む、感染症拡大防止のための「新しい生活様式」の実践を求めており、人との接触機会を減らしながら、商品を購入、サービスを楽しむことが出来るインターネットサービスや、ネット金融サービス等を提供するIT企業に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムを活用した事業経営により、感染症の影響による事業リスクの分散を図るとともに、引き続き、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネスの展開、AI等を積極的に活用したサービスの開発・展開を進めています。

インターネットサービスの主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略、送料込みラインの統一施策の導入、自社物流網の整備・強化等に注力しました。政府による外出自粛の要請等を受け、旅行予約サービスや、プロスポーツサービス等においては売上収益の減少が見られたものの、いわゆる「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりにより、『楽天市場』等のサービスにおいては、取扱高に押し上げの効果が見られました。海外インターネットサービスにおいては、国内と同様にインターネット旅行予約サービスや小売業の取扱高減少の影響を受けましたが、デジタルコンテンツサービス等の取扱高が伸長しました。

フィンテックにおいては、『楽天カード』は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、2020年6月に会員数が2,000万人を突破する等、会員基盤の拡大が続いており、ショッピング取扱高やリボ残高の伸長が、売上収益及び利益の増加に貢献しました。また、銀行サービスにおいても、2020年6月に口座数が900万口座を突破するなど、会員基盤の拡大に伴い預金残高が伸長しています。証券サービスにおいては、会員基盤の急速な拡大が続くと同時に、国内株式市場における手数料収入、FX手数料等の増加が売上収益及び利益の増加に貢献しました。

モバイルにおいては、世界初となるエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブネットワークを提供する携帯キャリア事業として、2020年4月8日より本格的なサービスを開始して以降、楽天エコシステム内外からの顧客獲得施策に注力し、2020年6月には累計契約申し込み数が100万回線を突破しました。同サービスにおいては、基地局の開設等を加速し、自社回線によるサービス提供エリアの拡大を進めるとともに、ネットワークの品質向上等に努めています。

これらにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は678,768百万円（前年同期比15.7%増）、Non-GAAP営業損失は50,723百万円（前年同期は121,128百万円の営業利益）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	586,644	678,768	92,124	15.7%
Non-GAAP営業利益 又は損失(△)	121,128	△50,723	△171,851	—%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は5,302百万円、株式報酬費用は5,622百万円となりました。また、OverDrive Holdings, Inc. の全株式譲渡により40,926百万円を非経常的な項目として計上しています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益 又は損失(△)	121,128	△50,723	△171,851
無形資産償却費	△4,626	△5,302	△676
株式報酬費用	△4,607	△5,622	△1,015
非経常的な項目	—	40,926	40,926
IFRS営業利益 又は損失(△)	111,895	△20,721	△132,616

③ 当第2四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は678,768百万円（前年同期比15.7%増）、IFRS営業損失は20,721百万円（前年同期は111,895百万円の営業利益）、四半期損失（親会社の所有者帰属）は27,485百万円（前年同期は100,249百万円の利益）となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	586,644	678,768	92,124	15.7%
IFRS営業利益 又は損失(△)	111,895	△20,721	△132,616	—%
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者帰属)	100,249	△27,485	△127,734	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。また、包括的な物流サービスを提供する「ワンデリバリー」構想のもと、自社物流施設への楽天市場出店店舗商品の受入れ拡大やラストワンマイルにおける自社配送エリアの拡大等、自社物流網の整備・強化に努め、配送業者による物量制限、配送料金値上げによる影響の中長期的な緩和を図るとともに、送料込みラインの統一施策の導入により、顧客と楽天サービス出店者双方の利便性向上に注力しています。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や医療品・日用品等の通信販売等を行う『Rakuten 24』などにおいては、

いわゆる「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりにより、取扱高に押し上げの効果が見られました。一方で、インターネット旅行予約サービスの『楽天トラベル』においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛等の影響を強く受け、特に緊急事態宣言が全国に拡大された2020年4月において予約低迷、キャンセルが相次いだほか、スポーツサービスにおいても、プロ野球公式戦、サッカーリーグ戦の開幕延期を受け、売上収益が減少しています。同様に、海外インターネットサービスにおいても、インターネット旅行予約サービスや小売業の取扱高減少の影響を受けましたが、『楽天Kobo』等のデジタルコンテンツサービス等の取扱高が伸長しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は392,826百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント損失は8,973百万円（前年同期は108,867百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	359,156	392,826	33,670	9.4%
セグメント損益	108,867	△8,973	△117,840	－%

（フィンテック）

クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響を受けながらも、2020年6月に会員数が2,000万人を突破する等、会員基盤の拡大が続いており、ショッピング取扱高やリボ残高の伸長が、売上収益及び利益の増加に貢献しました。また、銀行サービスにおいても、2020年6月に口座数が900万口座を突破するなど、会員基盤の拡大に伴い預金残高が伸長しています。マイナス金利政策や住宅建設が弱含む環境下においても、ローン残高の伸長に伴う貸出金利息収益の増加、事務の効率化等により、売上収益及び利益拡大が続いています。証券サービスは、会員基盤の急速な拡大が続くと同時に、国内株式市場における手数料収入、FX手数料等の増加が売上収益及び利益の増加に貢献しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は281,761百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は41,082百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	232,552	281,761	49,209	21.2%
セグメント損益	34,391	41,082	6,691	19.5%

（モバイル）

モバイルにおいては、世界初となるエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブネットワークを提供する携帯キャリア事業として、2020年4月8日より本格的なサービスを開始して以降、楽天エコシステム内外からの顧客獲得施策に注力し、2020年6月には累計契約申し込み数が100万回線を突破しました。同サービスにおいては、基地局の開設等を加速し、自社回線によるサービス提供エリアの拡大を進めるとともに、ネットワークの品質向上等に努めています。メッセージング及びVoIPサービス『Rakuten Viber』は、会員基盤の拡大に伴い、売上収益が増加しています。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は82,883百万円（前年同期比57.9%増）、セグメント損失は82,420百万円（前年同期は18,925百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	52,480	82,883	30,403	57.9%
セグメント損益	△18,925	△82,420	△63,495	－%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は10,433,257百万円となり、前連結会計年度末の資産合計9,165,697百万円と比べ、1,267,560百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が資金調達等により817,810百万円増加、証券事業の金融資産が310,142百万円増加、有形固定資産が158,744百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は9,709,694百万円となり、前連結会計年度末の負債合計8,428,497百万円と比べ、1,281,197百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が608,244百万円増加、証券事業の金融負債が384,316百万円増加、社債及び借入金が342,845百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は723,563百万円となり、前連結会計年度末の資本合計737,200百万円と比べ、13,637百万円減少しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を27,485百万円計上したこと等により利益剰余金が35,335百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ817,810百万円増加し、2,296,367百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、572,706百万円の資金流入（前年同期は106,143百万円の資金流入）となりました。これは主に、証券事業の金融資産の増加による資金流出が310,158百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が608,205百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が384,333百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、93,843百万円の資金流出（前年同期は92,938百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が4,914百万円（有価証券の売却及び償還による資金流入が250,901百万円、有価証券の取得による資金流出が245,987百万円）となった一方で、有形固定資産の取得による資金流出が127,457百万円、無形資産の取得による資金流出が49,553百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、336,811百万円の資金流入（前年同期は258,196百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が187,651百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が271,019百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が163,500百万円、短期借入金の増加による資金流入が128,930百万円となったことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

#### (インターネットサービス)

旅行予約サービスである『楽天トラベル』においては、感染症拡大防止のための外出自粛等の影響を強く受け、依然売上収益の減少が見込まれるものの、2020年5月の緊急事態宣言解除等の経済活動の段階的な再開により、国内旅行を中心に持ち直しが期待されます。スポーツ事業においても、プロ野球公式戦、サッカーリーグ戦が再開され、2020年7月からは入場制限を設けた観客の動員が行われており、前年同期比での売上収益減少が見込まれるものの、持ち直しが期待されます。ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進に加え、ECプラットフォーム拡大にむけた自社物流網の整備・強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

#### (フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得等により、業務基盤の拡大が見込まれます。保険サービスにおいては、新契約件数の拡大、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。なお、感染症拡大の影響により雇用・所得環境等が悪化していることを受け、金融事業の貸倒引当金の増加にも注視しています。

#### (モバイル)

2020年4月8日より本格的なサービスを開始した携帯キャリア事業において、新たに発表した料金プランは、通信料金を1年間無料としていることから、当期の売上収益は限定的になることが見込まれます。また、2018年4月に総務大臣より認定を受けた第4世代移動通信システム普及のための特定基地局の開設計画、及び2019年4月に認定を受けた第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画に従い、全国区における通信基地局の展開を進め、自社ネットワークエリアの拡大を前倒しで行うことで、減価償却費等の営業費用の増加が見込まれます。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	1,478,557	2,296,367
売上債権	222,485	175,431
証券事業の金融資産	1,976,009	2,286,151
カード事業の貸付金	1,828,216	1,772,564
銀行事業の有価証券	272,711	267,402
銀行事業の貸付金	1,049,993	1,132,015
保険事業の有価証券	287,200	274,903
デリバティブ資産	28,050	37,592
有価証券	163,259	123,385
その他の金融資産	390,234	424,299
持分法で会計処理されている投資	177,199	174,030
有形固定資産	376,424	535,168
無形資産	609,450	619,275
繰延税金資産	80,153	101,174
その他の資産	225,757	213,501
資産合計	9,165,697	10,433,257
<b>負債の部</b>		
仕入債務	329,483	253,748
銀行事業の預金	3,160,748	3,768,992
証券事業の金融負債	1,860,645	2,244,961
デリバティブ負債	10,172	5,346
社債及び借入金	1,727,096	2,069,941
その他の金融負債	820,440	859,034
未払法人所得税等	12,952	6,232
引当金	109,845	129,901
保険事業の保険契約準備金	318,090	298,170
退職給付に係る負債	11,374	14,741
繰延税金負債	2,049	1,493
その他の負債	65,603	57,135
負債合計	8,428,497	9,709,694
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	205,924
資本剰余金	224,379	226,331
利益剰余金	413,603	378,268
自己株式	△92,305	△88,613
その他の資本の構成要素	△15,929	△19,730
親会社の所有者に帰属する持分合計	735,672	702,180
非支配持分	1,528	21,383
資本合計	737,200	723,563
負債及び資本合計	9,165,697	10,433,257

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
継続事業		
売上収益	586,644	678,768
営業費用	579,669	730,810
その他の収益	107,315	44,911
その他の費用	2,395	13,590
営業利益又は損失(△)	111,895	△20,721
金融収益	2,112	516
金融費用	4,323	7,426
持分法による投資利益又は損失(△)	570	△12,721
税引前四半期利益又は損失(△)	110,254	△40,352
法人所得税費用	10,351	△12,528
四半期利益又は損失(△)	99,903	△27,824
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	100,249	△27,485
非支配持分	△346	△339
四半期利益又は損失(△)	99,903	△27,824

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり  
四半期利益又は損失(△)：

基本的	74.10	△20.24
希薄化後	73.03	△20.24

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業		
売上収益	306,350	347,325
営業費用	302,812	379,695
その他の収益	7,090	43,887
その他の費用	12,395	8,184
営業利益又は損失(△)	△1,767	3,333
金融収益	1,787	250
金融費用	1,862	2,982
持分法による投資利益又は損失(△)	△342	△5,103
税引前四半期利益又は損失(△)	△2,184	△4,502
法人所得税費用	2,744	△12,078
四半期利益又は損失(△)	△4,928	7,576
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△4,732	7,834
非支配持分	△196	△258
四半期利益又は損失(△)	△4,928	7,576

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり  
四半期利益又は損失(△)：

基本的	△3.50	5.77
希薄化後	△3.50	5.66

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益又は損失 (△)	99,903	△27,824
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	14,739	△15,536
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	△3,525	4,299
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	△5,493	2,165
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	1,538	△606
確定給付制度の再測定	△7	4
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	2	4
持分法によるその他の包括利益	2	△53
純損益に振替えられることのない項目合計	7,256	△9,723
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△13,558	△1,785
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	△291	5,327
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	—	△1,166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	2,531	1,136
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	△59	30
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△611	△95
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	△532	△339
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	△762	3,163
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	226	△968
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	198	255
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	△66	△79
持分法によるその他の包括利益	△152	△510
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△13,076	4,969
税引後その他の包括利益	△5,820	△4,754
四半期包括利益	94,083	△32,578
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	94,427	△32,588
非支配持分	△344	10
四半期包括利益	94,083	△32,578

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	△4,928	7,576
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	17,491	1,487
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	△1,911	△478
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	△2,430	1,991
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	681	△557
確定給付制度の再測定	—	3
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	—	△0
持分法によるその他の包括利益	2	△29
純損益に振替えられることのない項目合計	13,833	2,417
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△20,420	4,000
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	△291	5,544
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	—	△1,219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	557	1,279
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	△22	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△429	△26
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	△39	△391
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	△262	△112
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	84	38
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	93	421
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	△34	△218
持分法によるその他の包括利益	△86	△1,134
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△20,849	8,178
税引後その他の包括利益	△7,016	10,595
四半期包括利益	△11,944	18,171
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,746	18,072
非支配持分	△198	99
四半期包括利益	△11,944	18,171

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)	
					その他の資本の構成要素	その他の資本の構成要素
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日現在	205,924	218,856	424,568	△97,300	1,462	25,781
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,087	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,924	218,856	422,481	△97,300	1,462	25,781
四半期包括利益						
四半期利益又は損失(△)	—	—	100,249	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△13,999	12,541
四半期包括利益合計	—	—	100,249	—	△13,999	12,541
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	—	—	△6,084	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	803	—	—	△803
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	△2,238	—	2,307	—	—
新株予約権の発行	—	4,671	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△69	—	—	—	—
その他	—	—	217	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	2,364	△5,064	2,307	—	△803
子会社に対する所有持分の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,364	△5,064	2,307	—	△803
2019年6月30日現在	205,924	221,220	517,666	△94,993	△12,537	37,519

  

	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日現在	△511	△4,260	△47	22,425	774,473	1,734	776,207
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△2,087	—	△2,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	△511	△4,260	△47	22,425	772,386	1,734	774,120
四半期包括利益							
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	100,249	△346	99,903
税引後その他の包括利益	△404	△3,955	△5	△5,822	△5,822	2	△5,820
四半期包括利益合計	△404	△3,955	△5	△5,822	94,427	△344	94,083
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,084	—	△6,084
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△803	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	69	—	69
新株予約権の発行	—	—	—	—	4,671	—	4,671
新株予約権の失効	—	—	—	—	△69	—	△69
その他	—	—	—	—	217	—	217
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△803	△1,196	—	△1,196
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	339	339
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	339	339
所有者との取引額合計	—	—	—	△803	△1,196	339	△857
2019年6月30日現在	△915	△8,215	△52	15,800	865,617	1,729	867,346

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	(単位：百万円) その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2020年1月1日現在	205,924	224,379	413,603	△92,305	△15,892	9,669	
四半期包括利益							
四半期利益又は損失(△)	—	—	△27,485	—	—	—	
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	1,507	△10,547	
四半期包括利益合計	—	—	△27,485	—	1,507	△10,547	
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
剰余金の配当	—	—	△6,103	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,302	—	—	1,302	
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	△3,692	—	3,692	—	—	
新株予約権の発行	—	5,789	—	—	—	—	
新株予約権の失効	—	△151	151	—	—	—	
その他	—	—	△596	—	—	—	
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	1,946	△7,850	3,692	—	1,302	
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	
その他	—	6	—	—	—	—	
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	6	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	1,952	△7,850	3,692	—	1,302	
2020年6月30日現在	205,924	226,331	378,268	△88,613	△14,385	424	
	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日現在	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200
四半期包括利益							
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	△27,485	△339	△27,824
税引後その他の包括利益	2,370	1,559	8	△5,103	△5,103	349	△4,754
四半期包括利益合計	2,370	1,559	8	△5,103	△32,588	10	△32,578
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,103	—	△6,103
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,302	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
新株予約権の発行	—	—	—	—	5,789	—	5,789
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△596	—	△596
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	1,302	△910	—	△910
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	110	110
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	18,742	18,742
その他	—	—	—	—	6	993	999
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	6	19,845	19,851
所有者との取引額合計	—	—	—	1,302	△904	19,845	18,941
2020年6月30日現在	1,151	△6,000	△920	△19,730	702,180	21,383	723,563

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	110,254	△40,352
減価償却費及び償却費	48,964	70,089
その他の損益(△は益)	△91,449	△5,278
営業債権の増減額(△は増加)	13,895	36,184
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△59,851	55,773
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	338,451	608,205
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△15,000	△5,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△77,707	△82,022
営業債務の増減額(△は減少)	△49,804	△67,902
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	13,259	△310,158
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△99,816	384,333
その他	△9,594	△59,157
法人所得税等の支払額	△15,459	△12,009
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	106,143	572,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,601	△5,523
定期預金の払戻による収入	7,621	7,743
有形固定資産の取得による支出	△64,160	△127,457
無形資産の取得による支出	△39,249	△49,553
子会社の取得による支出	△5,342	△6,219
子会社の売却による収入	—	60,976
持分法投資の取得による支出	△8,699	△10,372
銀行事業の有価証券の取得による支出	△148,301	△245,987
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	128,766	250,901
保険事業の有価証券の取得による支出	△45,032	△58,296
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	91,359	36,005
有価証券の取得による支出	△10,154	△5,003
有価証券の売却及び償還による収入	11,856	23,553
その他の金融資産の売却及び償還による収入	773	13,428
その他の支出	△10,729	△7,427
その他の収入	5,954	29,388
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△92,938	△93,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85,483	128,930
コマース・ペーパーの純増減額(△は減少)	115,500	163,500
長期借入れによる収入	174,900	271,019
長期借入金の返済による支出	△160,774	△187,651
社債の発行による収入	79,480	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△7,128	△15,386
配当金の支払額	△6,113	△6,103
その他	△3,152	22,502
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	258,196	336,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,717	2,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,684	817,810
現金及び現金同等物の期首残高	990,242	1,478,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256,926	2,296,367



(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2019年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2019年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、非支配株主であるIBF Financial Holdings Co., Ltd.と共同で楽天国際商業銀行股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しています。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症は、当社グループの一部の事業に不確実性をもたらしています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産など経済状況の悪化等の不確実性は今秋までは続くと思われま。カード事業の貸付金の回収状況は当第2四半期連結会計期間末において重要な悪化はありませんが、上述の不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。ただし、当社グループは多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供していることから、上述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、現時点において新型コロナウイルス感染症は本要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。不確実性が更に高まった場合には、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、負債性金融商品の減損、関連会社に対する投資等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす恐れがあります。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、フィンテック、モバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバックサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信及びメッセージングサービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	359,156	232,552	52,480	644,188
セグメント損益	108,867	34,391	△18,925	124,333

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	392,826	281,761	82,883	757,470
セグメント損益	△8,973	41,082	△82,420	△50,311

前第2四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	190,060	118,612	27,118	335,790
セグメント損益	△1,824	17,107	△12,241	3,042

当第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	202,148	141,723	43,650	387,521
セグメント損益	△4,542	21,256	△50,592	△33,878

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
セグメントに係る売上収益	644,188	757,470
内部取引等	△57,544	△78,702
連結上の売上収益	586,644	678,768

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメントに係る売上収益	335,790	387,521
内部取引等	△29,440	△40,196
連結上の売上収益	306,350	347,325

セグメント損益から税引前四半期利益又は損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
セグメント損益	124,333	△50,311
内部取引等	△3,205	△412
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	121,128	△50,723
無形資産償却費	△4,626	△5,302
株式報酬費用	△4,607	△5,622
非経常的な項目	—	40,926
営業利益又は損失(△)	111,895	△20,721
金融収益及び金融費用	△2,211	△6,910
持分法による投資利益又は損失(△)	570	△12,721
税引前四半期利益又は損失(△)	110,254	△40,352

当第2四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目40,926百万円は、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益です。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメント損益	3,042	△33,878
内部取引等	109	1,291
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	3,151	△32,587
無形資産償却費	△2,270	△2,668
株式報酬費用	△2,648	△2,338
非経常的な項目	—	40,926
営業利益又は損失(△)	△1,767	3,333
金融収益及び金融費用	△75	△2,732
持分法による投資利益又は損失(△)	△342	△5,103
税引前四半期利益又は損失(△)	△2,184	△4,502

当第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目40,926百万円は、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益です。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	108,981	111,485
従業員給付費用	100,215	115,656
減価償却費及び償却費	48,963	70,089
通信費及び保守費	14,709	17,448
委託費及び外注費	35,555	46,094
貸倒引当金繰入額	19,789	23,789
商品及び役務提供に係る原価	155,145	241,856
金融事業の支払利息	3,891	4,385
金融事業の支払手数料	5,965	7,136
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	14,863	28,037
その他	71,593	64,835
合計	579,669	730,810

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	56,785	58,151
従業員給付費用	51,269	57,642
減価償却費及び償却費	25,226	36,520
通信費及び保守費	7,700	8,841
委託費及び外注費	19,164	22,698
貸倒引当金繰入額	10,057	13,011
商品及び役務提供に係る原価	81,966	132,517
金融事業の支払利息	2,120	2,465
金融事業の支払手数料	3,071	3,595
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	7,511	15,011
その他	37,943	29,244
合計	302,812	379,695

(その他の収益)

当社グループにおけるその他の収益の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
為替差益	5,686	—
子会社売却益(注) 1	—	40,926
有価証券評価益(注) 2	99,490	—
その他	2,139	3,985
合計	107,315	44,911

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間において、OverDrive Holdings, Inc. の売却益を40,926百万円計上しています。
- 2 前第2四半期連結累計期間において、ライドシェアビジネスに係る株式投資の評価益を87,446百万円、ヘルスケアビジネスに係る株式投資の評価益を7,823百万円計上しています。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
為替差益	6,063	—
子会社売却益(注)	—	40,926
その他	1,027	2,961
合計	7,090	43,887

(注) 当第2四半期連結会計期間において、OverDrive Holdings, Inc. の売却益を40,926百万円計上しています。

(その他の費用)

当社グループにおけるその他の費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
為替差損	—	1,638
有形固定資産及び無形資産除却損	667	507
有価証券評価損	—	7,651
その他	1,728	3,794
合計	2,395	13,590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
為替差損	—	1,227
有価証券評価損(注)	10,943	5,140
有形固定資産及び無形資産除却損	431	391
その他	1,021	1,426
合計	12,395	8,184

(注) 前第2四半期連結会計期間において、ライドシェアビジネスに係る株式投資の評価損20,212百万円、ヘルスケアビジネスに係る株式投資の評価益を7,823百万円計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。